



日 監 第 5 2 5 号
令 和 2 年 1 月 1 4 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様
日 田 市 議 会 議 長 石 橋 邦 彦 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行
同 井上 正一郎

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく定期監査を実施し、同条第9項の規定により監査の結果に関する報告を決定したので、次のとおり提出します。

令和元年度定期監査結果報告書

目 次

| | | |
|---|--------------------------|---|
| 1 | 監査の対象 | 1 |
| 2 | 監査の期間 | 1 |
| 3 | 監査の場所 | 1 |
| 4 | 監査の結果 | 1 |
| | (1) まえがき | 1 |
| | (2) 業務の全般的執行状況について | 1 |
| | (3) 監査結果による意見 | 3 |
| | [こども未来課に関する事項] | |
| | ① 放課後児童健全育成事業について | 3 |
| | ② 日田市母子寡婦福祉会補助金の交付事務について | 3 |
| | [認定こども園・小規模保育園に関する事項] | |
| | ① 公印の管理について | 4 |

付 表

| | | |
|----|-----------------------|----|
| 1. | 職員配置表及び係別事務分掌表 | 5 |
| 2. | 平成30年度 予算の執行状況 | 7 |
| 3. | 平成30年度 委託契約の状況 | 10 |
| 4. | 平成30年度 負担金、補助及び交付金の状況 | 12 |
| 5. | 平成30年度 工事請負費の状況 | 14 |
| 6. | 平成30年度 公の施設の指定管理の状況 | 15 |

- 1 監査の対象 こども未来課、認定こども園・小規模保育園
- 2 監査の期間 令和元年12月2日から令和2年1月6日まで
- 3 監査の場所 監査委員事務局、中央児童館、認定こども園・小規模保育園
- 4 監査の結果

(1) まえがき

今回の監査は、平成31年度(2019年度)監査等業務実施要綱第3条の規定により、平成30年度におけるこども未来課及び認定こども園・小規模保育園の財務に関する事務が、関係法令・条例等に基づき適正に処理されているかについて重点をおき、関係書類の審査を行うとともに、中央児童館及び認定こども園・小規模保育園については現地監査を行ったものである。

また、令和元年12月現在における組織、職員の配置状況及び主な分掌事務並びに令和元年5月末現在における予算執行状況、その他参考資料は付表のとおりである。

(2) 業務の全般的執行状況について

【こども未来課】

こども未来課は、子育て支援係及び家庭支援係の2係、課長以下25名の職員で構成され、児童館は館長以下9名、チャイルドプラザでは施設長以下3名体制で、それぞれ業務を行っている。

子育て支援係では、子ども・子育て支援法に関する事項、認定こども園、保育園、小規模保育園に関する事項、児童館、放課後児童クラブ、チャイルドプラザに関する事項及び日田市子ども・子育て支援事業計画の推進に関する事項などを担当している。

子育て支援に関する施策については、平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行により、市内の教育・保育施設は、認定こども園への移行が進展し、保育園、小規模保育事業等と合わせて33園となっており、入所者数は定員の95.0%と、ニーズに則したサービスが利用されている。そのほか、昼間留守家庭の小学生を対象とした放課後児童健全育成事業により、市内17の児童クラブを開設するとともに、病児・病後児保育事業においては、3か所が開設されるなど、就労する保護者の負担軽減のための環境整備を行っており、様々な保育ニーズへの対応に取り組んでいる。

今後も、子育て世帯のニーズに対応した切れ目のないサービスが提供されるよう希望する。

家庭支援係では、乳幼児・児童医療に関する事項、児童手当法に関する事項及び母子及び父子並びに寡婦福祉法に関する事項などを担当している。

子育て家庭の経済的負担軽減のための各種事業に取り組んでおり、児童手当給付事業や、中学生までの医療費窓口無料化を行うなど、子どもの保健向上に努めている。

また、要保護児童やDV 被害者への支援については、家庭児童等相談室を設置し、支援員による相談対応を行っている。近年では、支援を要する家庭や児童は増加傾向にあり、相談件数の過半数が深刻な社会問題である児童虐待によるもので、さらにその半数を心理的虐待が占めている状況にある。児童虐待の防止については、在宅支援、相談体制の充実強化とともに、児童相談所、警察、医療機関、学校等の関係機関との十分な連携のもと、積極的に取り組むよう希望する。

なお、現地監査を実施した中央児童館については、施設の管理状況について、特に指摘すべき事項はなかった。今後も、利用者の安全対策に十分、留意するよう要望する。

【認定こども園・小規模保育園】

現在の公立の教育・保育施設は、直営が 5 園、指定管理による運営が 4 園の合計 9 園となっており、このうち、認定こども園が 6 園、小規模保育園は 3 園となっている。

日田市立認定こども園は、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 2 条第 6 項に規定する保育所型認定こども園として設置されており、現在 3 園において、経済的かつ柔軟な運営を図ることを目的に、条例に基づく指定管理者による管理運営が行われている。

日田市立小規模保育園は、家庭において必要な保育を受けることが困難である乳児又は幼児を保育するため、児童福祉法第 6 条の 3 第 10 項に規定する小規模保育事業として設置されており、このうち 1 園については、こども園と同様に指定管理者による管理運営が行われている。

幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要なものであるため、今後もすべての子どもの権利と利益を第一として、質の高い教育・保育の提供に努めるよう要望する。

施設の維持管理については、計画的な維持補修に努めており、それぞれのこども園・保育園では概ね良好な管理が行われている。一方で、市直営により管理運営を行っている施設については、建設後 30 年以上経過し老朽化が顕著な施設もあり、今後、施設更新が予定されているところである。

今後も子どもたちの安心・安全に配慮した適切な管理が行われるよう要望する。

(3) 監査結果による意見

監査の結果については概ね良好に処理されているが、一部事務処理について適正を欠く事項が見受けられたので、後述する事項について早急に検討され、その具体的結果を令和2年1月24日(金)までに改善の証拠書類等を添えて文書により報告されたい。また、口頭で指摘した事項についても検討・改善を図られたい。

なお、監査結果を参考として措置を講じたときは、その旨を報告しなければならないものであり、その内容は公表することとされているので、事務処理に遺漏のないよう対処されたい。

[こども未来課]

①放課後児童健全育成事業について

日田市放課後児童健全育成事業は、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱及び大分県放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱に定める対象事業として、対象経費等の3分の1の国庫交付金及び県費補助金がそれぞれ交付されている。

こども未来課では、実施要綱に基づき、市内17の児童クラブの管理運営を、各地区の運営委員会を相手方とする委託により実施している。運営委員会は、利用児童の保護者、学校長、地元自治会長などで組織されており、主に、市委託料、保護者負担金を財源として各児童クラブの運営を行っている。

国県要綱における対象経費は、飲食物費を除く事業運営に必要な経費とのみ規定されているが、会計処理の状況を見ると、必要な経費を支出してもなお、収支差引において残高が生じ、繰越金が年々増加している児童クラブが見受けられる。

将来の備品購入などを目的とした積立金などのほか、特段の目的のない繰越金など多額の内部留保は、運営委員会の団体としての性質からも好ましい状況ではないと思われる。

今後の管理運営事業の委託に際して、保護者負担金の在り方及び委託料算定の基本的な考え方について、所見を伺う。

②日田市母子寡婦福祉会補助金の交付事務について

こども未来課では、市内のひとり親家庭の福祉向上を図るため、日田市母子寡婦福祉会に対し、日田市補助金等交付規則の規定により、補助金を交付している。

平成30年度の被補助団体及び市の補助金事務について状況を確認したところ、市は、被補助団体から提出された交付申請額と同額の18万円を補助金として交付しているが、交付申請書の収支予算案には、30年4月に交付された29年度分の補助金である旨の注記とともに48万円が計上されており、実績報告においても同様に、同額が決算額として計上されていた。

これは、30年度に事業内容を見直したため、補助金額が減額となったことに起因すると

思われるが、交付決定に際し、収支予算案に過年度の補助金が計上されている状況は、会計年度所属区分が相違していることは明らかであり、誤謬の内容確認とともに、必要に応じて修正すべきであったところ、矛盾が生じたまま補助金額の確定までの手続きがなされている。

今後は、担当課として、事業内容を十分把握するとともに、適切な補助金事務を行うよう努められたい。

〔認定こども園・小規模保育園〕

①公印の管理について

高瀬こども園、光岡こども園、すぎっ子こども園の現地監査において、公印管守の状況を確認したところ、平成 27 年 3 月 31 日付で廃止すべき公印の廃止手続きがなされておらず、総務課に引き継がれることなく、各園にて保管されていた。

公印は、日田市公印規則において、その取扱いが定められている。今後は、適切に管守するよう改められたい。

付表1. 職員配置表及び係別事務分掌表

◎ こども未来課

(1) 職員配置表

(令和元年12月1日現在)

| 課長及び係名 | 課長 | 主幹 | 副主幹 | 主査 | 主任 | 主事 | 主事補 | 嘱託 | 臨時 | 計 |
|--------|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|
| 課長 | 1 | | | | | | | | | 1 |
| 子育て支援係 | | 1 | | 2 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 14 |
| 家庭支援係 | | 2 | | 2 | | | | 6 | | 10 |
| 合計 | 1 | 3 | 0 | 4 | 2 | 3 | 1 | 8 | 3 | 25 |

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

| 所属長及び係名 | | 分掌事務 |
|----------------|---------------------------------------|---|
| こども未来課 | 課長 | 課の総括に関する事項 |
| | 子育て支援係 | 1. 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に関する事項 |
| | | 2. 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）に関する事項 |
| | | 3. 児童福祉法に関する事項（障がい児に関する事項を除く。） |
| | | 4. 認定こども園、保育園及び小規模保育園に関する事項（給食指導を含む。） |
| | | 5. 保育サービス等に関する事項 |
| | | 6. 児童館に関する事項 |
| | | 7. 放課後児童クラブに関する事項 |
| | | 8. チャイルドプラザに関する事項 |
| | | 9. 日田市子ども・子育て支援事業計画の推進に関する事項 |
| | | 10. ひたし子ども育成支援行動計画の推進に関する事項 |
| 11. 課の庶務に関する事項 | | |
| 家庭支援係 | 1. 乳幼児・児童医療に関する事項 | |
| | 2. 児童手当法（昭和46年法律第73号）に関する事項 | |
| | 3. 児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）に関する事項 | |
| | 4. ひとり親医療費に関する事項 | |
| | 5. 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に関する事項 | |
| | 6. 母子福祉・児童養護施設に関する事項 | |
| | 7. 要保護児童等に関する事項 | |
| | 8. 家庭児童等相談室に関する事項 | |
| | 9. 私立幼稚園就園奨励費補助金に関する事項 | |

・ 児童館

(1) 職員配置表

(令和元年12月1日現在)

| 所属長及び係名 | 館長 | 主幹 | 副主幹 | 主査 | 主任 | 主事 | 主事補 | 嘱託 | 臨時 | 計 |
|---------|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|---|
| 館長 | 1 | | | | | | | | | 1 |
| 児童厚生相談員 | | | | | | | | 1 | | 1 |
| 児童厚生員 | | | | | | | | 6 | 1 | 7 |
| 合計 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 1 | 9 |

() は兼務または再任用

・チャイルドプラザ

(1) 職員配置表

(令和元年12月1日現在)

| 所属長及び係名 | 施設長 | 主 幹 | 副主幹 | 主 査 | 主 任 | 主 事 | 保育士 | 嘱 託 | 臨 時 | 計 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 施設長 | (1) | | | | | | | | | (1) |
| 保育士 | | | | | | | 2 | | | 2 |
| 児童厚生員 | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 合 計 | (1) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 3 |

() は兼務または再任用

◎ 認定こども園・小規模保育園

(1) 職員配置表

(令和元年12月1日現在)

| 施設名称 | 園 長 | 主 幹 | 主 査 | 保育士 | 栄養士 | 嘱託・臨時職員 | | | | 計 |
|----------|-----|-----|-------|-----|-----|---------|-----|-----|-----|----|
| | | | | | | 保育士 | 看護師 | 調理員 | その他 | |
| 高瀬こども園 | 1 | | 4 (1) | 10 | 1 | 2 | 1 | 3 | | 22 |
| 光岡こども園 | 1 | | 2 (1) | 4 | | 3 | | 2 | | 12 |
| すぎっ子こども園 | 1 | | | 2 | | 2 | | 1 | | 6 |
| あまがせ保育園 | 1 | | 1 | 1 | | 2 | | 1 | | 6 |
| なかつえ保育園 | 1 | | 1 | 1 | | 2 | | 1 | | 6 |
| 合 計 | 5 | 0 | 8 | 18 | 1 | 11 | 1 | 8 | 0 | 52 |

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

| 園長及び係名 | | 分 掌 事 務 |
|---------------|-------------------|---------------------------------|
| 認定こども園・小規模保育園 | 園 長 | 1. 認定こども園・小規模保育園の運営管理及び総括に関する事項 |
| | 保育士 | 1. 子育て支援事業全般に関する事項 |
| | | 2. 児童の保育全般に関する事項 |
| | 栄養士 | 1. 公立5園の給食業務全般に関する事項 |
| | 看護師 | 1. 児童の健康状態の把握と応急処置に関する事項 |
| 調理員 | 1. 給食調理業務全般に関する事項 | |

付表 2. 平成 30 年度予算の執行状況

◎ こども未来課（認定こども園・小規模保育園所管分を含む）

（令和元年5月31日現在）

（収入）

（単位：円）

| 科 目 | | | 予 算 現 額 | | | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 収 入 未 済 額 (B) - (C) | 収 入 率 | |
|-----|---|-------------|---------------|--------------|---------------|---------------|----------------|------------------------|--------------|--------------|
| 款 | 項 | 目 名 | 当 初 | 補 正 | 計 (A) | | | | (C) (A) % | (C) (B) % |
| 12 | 2 | 1 民生費負担金 | 81,032,000 | 0 | 81,032,000 | 97,628,850 | 80,810,790 | 16,818,060 | 99.7 | 82.8 |
| 13 | 1 | 2 民生使用料 | 63,575,000 | 0 | 63,575,000 | 71,643,470 | 71,389,020 | 254,450 | 112.3 | 99.6 |
| 13 | 2 | 1 総務手数料 | 0 | 0 | 0 | 27,300 | 27,300 | 0 | 0.0 | 100.0 |
| 13 | 2 | 2 民生手数料 | 0 | 0 | 0 | 15,000 | 15,000 | 0 | 0.0 | 100.0 |
| 14 | 1 | 1 民生費国庫負担金 | 1,715,741,000 | 90,189,000 | 1,805,930,000 | 1,807,922,736 | 1,807,922,736 | 0 | 100.1 | 100.0 |
| 14 | 2 | 2 民生費国庫補助金 | 124,060,000 | △ 28,467,000 | 95,593,000 | 94,773,000 | 94,773,000 | 0 | 99.1 | 100.0 |
| 15 | 1 | 1 民生費県負担金 | 591,983,000 | 15,701,000 | 607,684,000 | 608,391,138 | 608,391,138 | 0 | 100.1 | 100.0 |
| 15 | 2 | 2 民生費県補助金 | 220,342,000 | 40,503,000 | 260,845,000 | 260,197,290 | 250,911,290 | 9,286,000 | 96.2 | 96.4 |
| 15 | 2 | 3 衛生費県補助金 | 37,222,000 | 3,629,000 | 40,851,000 | 40,664,000 | 40,664,000 | 0 | 99.5 | 100.0 |
| 15 | 3 | 2 民生費県委託金 | 227,000 | 0 | 227,000 | 272,595 | 272,595 | 0 | 120.1 | 100.0 |
| 17 | 1 | 3 民生費寄附金 | 0 | 0 | 0 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 100.0 |
| 18 | 1 | 4 地域振興基金繰入金 | 81,496,000 | 0 | 81,496,000 | 81,496,000 | 81,496,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 18 | 1 | 6 地域福祉基金繰入金 | 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | 28,119,000 | 28,119,000 | 0 | 93.7 | 100.0 |
| 20 | 5 | 4 過年度収入 | 0 | 0 | 0 | 5,983,323 | 5,983,323 | 0 | 0.0 | 100.0 |
| 20 | 5 | 5 雑入 | 5,404,000 | 0 | 5,404,000 | 14,009,357 | 6,389,687 | 7,619,670 | 118.2 | 45.6 |
| 合 計 | | | 2,951,082,000 | 121,555,000 | 3,072,637,000 | 3,114,143,059 | 3,080,164,879 | 33,978,180 | 100.2 | 98.9 |

（収入） 繰越明許分

（単位：円）

| 科 目 | | | 予 算 現 額 | | | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 収 入 未 済 額 (B) - (C) | 収 入 率 | |
|-----|---|---------------|------------|-----|------------|--------------|----------------|------------------------|--------------|--------------|
| 款 | 項 | 目 名 | 当 初 | 補 正 | 計 (A) | | | | (C) (A) % | (C) (B) % |
| 15 | 2 | 2 民生費県補助金（繰越） | 16,351,000 | 0 | 16,351,000 | 32,762,000 | 32,762,000 | 0 | 200.4 | 100.0 |
| 19 | 1 | 1 繰越金（繰越） | 35,579,200 | 0 | 35,579,200 | 35,579,200 | 35,579,200 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 合 計 | | | 51,930,200 | 0 | 51,930,200 | 68,341,200 | 68,341,200 | 0 | 131.6 | 100.0 |

(支出)

(単位：円)

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 予 算 | | 現 額 | | 支出負担 行為済額 (B) | 支出済額 (C) | 残 額 (A) - (B) | 執行率 |
|---|---|---|------------------------|---------------|--------------|-------------|---------------|---------------------|---------------|------------------|------------|
| | | | | 当 初 | 補 正 | 流用充用 増減額 | 計 (A) | | | | (B) (A) |
| 3 | 3 | 1 | 職員人件費 | 119,098,000 | 0 | △ 313,763 | 118,784,237 | 118,463,944 | 118,463,944 | 320,293 | 99.7 |
| 3 | 3 | 1 | 児童福祉総務費 | 2,696,000 | 0 | 0 | 2,696,000 | 2,235,911 | 2,235,911 | 460,089 | 82.9 |
| 3 | 3 | 1 | 家庭児童相談室運営事業 | 10,052,000 | 0 | 0 | 10,052,000 | 9,982,316 | 9,982,316 | 69,684 | 99.3 |
| 3 | 3 | 1 | 児童館運営事業 | 18,980,000 | 0 | 1,886 | 18,981,886 | 17,558,626 | 17,558,626 | 1,423,260 | 92.5 |
| 3 | 3 | 1 | 社会福祉法人等施設整備費補助事業 | 46,503,000 | 513,000 | 0 | 47,016,000 | 46,503,000 | 32,574,000 | 513,000 | 98.9 |
| 3 | 3 | 1 | 要保護児童対策事業 | 381,000 | 0 | 0 | 381,000 | 241,815 | 241,815 | 139,185 | 63.5 |
| 3 | 3 | 1 | チャイルドプラザ事業 | 6,337,000 | 0 | △ 1,886 | 6,335,114 | 5,441,432 | 5,441,432 | 893,682 | 85.9 |
| 3 | 3 | 1 | ファミリー・サポート・センター事業 | 390,000 | 0 | 0 | 390,000 | 368,110 | 368,110 | 21,890 | 94.4 |
| 3 | 3 | 1 | 保育料徴収委託事業 | 1,312,000 | 0 | 0 | 1,312,000 | 1,129,500 | 1,129,500 | 182,500 | 86.1 |
| 3 | 3 | 1 | 放課後児童健全育成事業 | 108,498,000 | △ 6,153,000 | 14,479 | 102,359,479 | 99,668,983 | 99,668,983 | 2,690,496 | 97.4 |
| 3 | 3 | 1 | 子ども・子育て支援事業計画推進事業 | 555,000 | 2,147,000 | 0 | 2,702,000 | 1,955,046 | 1,955,046 | 746,954 | 72.4 |
| 3 | 3 | 1 | 障害児保育事業 | 12,012,000 | 0 | 0 | 12,012,000 | 11,654,500 | 11,654,500 | 357,500 | 97.0 |
| 3 | 3 | 1 | 延長保育事業 | 9,472,000 | 0 | 0 | 9,472,000 | 6,895,800 | 6,895,800 | 2,576,200 | 72.8 |
| 3 | 3 | 1 | 一時預かり事業 | 80,319,000 | 12,734,000 | 0 | 93,053,000 | 94,541,170 | 94,541,170 | △ 1,488,170 | 101.6 |
| 3 | 3 | 1 | 病児・病後児保育事業 | 20,184,000 | 0 | 0 | 20,184,000 | 16,229,000 | 16,229,000 | 3,955,000 | 80.4 |
| 3 | 3 | 1 | 子育てサービス利用者支援事業 | 2,082,000 | 0 | 0 | 2,082,000 | 2,074,079 | 2,074,079 | 7,921 | 99.6 |
| 3 | 3 | 1 | 家庭訪問型子育て支援事業 | 1,385,000 | 0 | 0 | 1,385,000 | 882,891 | 882,891 | 502,109 | 63.7 |
| 3 | 3 | 1 | 実費徴収給付事業 | 300,000 | 0 | 0 | 300,000 | 7,530 | 7,530 | 292,470 | 2.5 |
| 3 | 3 | 1 | おおいた子育てほっとクーポン活用事業 | 5,402,000 | 0 | △ 50,000 | 5,352,000 | 3,005,840 | 3,005,840 | 2,346,160 | 56.2 |
| 3 | 3 | 1 | 放課後児童クラブ支援員人材育成事業 | 136,000 | 0 | 0 | 136,000 | 109,400 | 109,400 | 26,600 | 80.4 |
| 3 | 3 | 1 | 放課後児童クラブ保護者負担金助成事業 | 4,557,000 | 0 | 0 | 4,557,000 | 2,913,400 | 2,913,400 | 1,643,600 | 63.9 |
| 3 | 3 | 1 | 保育士等確保定着事業 | 1,395,000 | 0 | 0 | 1,395,000 | 1,243,317 | 1,243,317 | 151,683 | 89.1 |
| 3 | 3 | 1 | 保育士等就職応援事業 | 2,500,000 | △ 1,400,000 | 50,000 | 1,150,000 | 1,150,000 | 1,150,000 | 0 | 100.0 |
| 3 | 3 | 1 | 社会福祉法人等施設整備費補助事業(防犯対策) | 14,173,000 | 0 | 0 | 14,173,000 | 14,173,000 | 14,173,000 | 0 | 100.0 |
| 3 | 3 | 2 | 児童手当給付事業(事務費) | 1,474,000 | 0 | 0 | 1,474,000 | 1,436,435 | 1,436,435 | 37,565 | 97.5 |
| 3 | 3 | 2 | 児童手当給付事業 | 1,067,945,000 | △ 11,305,000 | 0 | 1,056,640,000 | 1,056,600,000 | 1,056,600,000 | 40,000 | 100.0 |
| 3 | 3 | 2 | 子ども・子育て支援給付事業 | 2,054,028,000 | 171,226,000 | 0 | 2,225,254,000 | 2,205,728,925 | 2,205,728,925 | 19,525,075 | 99.1 |

(支出)

(単位：円)

| 科 目 | | | 予 算 現 額 | | | | 支出負担 行為済額 (B) | 支出済額 (C) | 残 額 (A) - (B) | 執行率 | |
|-----|---|---|---------------------|-------------|--------------|---------------|---------------------|---------------|------------------|------------|-------|
| 款 | 項 | 目 | 当 初 | 補 正 | 流用充用 増減額 | 計 (A) | | | | (B) (A) | % |
| 3 | 3 | 3 | 母子福祉費 | 212,000 | 0 | 0 | 212,000 | 201,726 | 201,726 | 10,274 | 95.2 |
| 3 | 3 | 3 | 児童扶養手当事業 | 347,313,000 | △ 9,604,000 | 0 | 337,709,000 | 337,676,620 | 337,676,620 | 32,380 | 100.0 |
| 3 | 3 | 3 | 高等職業訓練促進事業 | 10,546,000 | 0 | 0 | 10,546,000 | 6,788,000 | 6,788,000 | 3,758,000 | 64.4 |
| 3 | 3 | 3 | 自立支援教育訓練給付金事業 | 200,000 | 0 | 0 | 200,000 | 84,000 | 84,000 | 116,000 | 42.0 |
| 3 | 3 | 3 | ひとり親家庭等医療費助成事業 | 39,736,000 | 1,956,000 | △ 156,523 | 41,535,477 | 40,901,481 | 40,901,481 | 633,996 | 98.5 |
| 3 | 3 | 3 | 施設入所委託事業 | 2,565,000 | 0 | 156,523 | 2,721,523 | 2,721,523 | 2,721,523 | 0 | 100.0 |
| 3 | 3 | 3 | 母子寡婦福祉会補助金交付事業 | 180,000 | 0 | 0 | 180,000 | 180,000 | 180,000 | 0 | 100.0 |
| 3 | 3 | 4 | 職員人件費（公立保育園等） | 238,092,000 | △ 27,883,000 | △ 673,716 | 209,535,284 | 199,363,275 | 199,363,275 | 10,172,009 | 95.1 |
| 3 | 3 | 4 | 公立教育・保育施設運営費 | 51,973,000 | 1,048,000 | 272,398 | 53,293,398 | 50,062,310 | 50,062,310 | 3,231,088 | 93.9 |
| 3 | 3 | 4 | 地域子育て支援拠点事業 | 16,784,000 | 0 | 0 | 16,784,000 | 17,002,000 | 17,002,000 | △ 218,000 | 101.3 |
| 3 | 3 | 4 | 公立教育・保育施設民間委託事業 | 464,113,000 | 49,189,000 | △ 272,398 | 513,029,602 | 510,477,977 | 510,477,977 | 2,551,625 | 99.5 |
| 3 | 3 | 4 | 公立教育・保育施設民間委託施設整備事業 | 1,140,000 | 0 | 0 | 1,140,000 | 1,139,400 | 1,139,400 | 600 | 99.9 |
| 3 | 3 | 4 | 公立教育・保育施設民間移管事業 | 307,000 | 0 | 0 | 307,000 | 197,270 | 197,270 | 109,730 | 64.3 |
| 3 | 3 | 4 | 公立教育・保育施設ブロック塀撤去等事業 | 0 | 3,245,000 | 0 | 3,245,000 | 1,274,400 | 1,274,400 | 1,970,600 | 39.3 |
| 4 | 1 | 1 | 子ども医療費助成事業 | 200,645,000 | 9,271,000 | 0 | 209,916,000 | 205,944,086 | 205,944,086 | 3,971,914 | 98.1 |
| 合 計 | | | 4,965,972,000 | 194,984,000 | △ 973,000 | 5,159,983,000 | 5,096,208,038 | 5,082,279,038 | 63,774,962 | 98.8 | |

(支出) 繰越明許分

(単位：円)

| 科 目 | | | 予 算 現 額 | | | | 支出負担 行為済額 (B) | 支出済額 (C) | 残 額 (A) - (B) | 執行率 | |
|-----|---|---|---------------------------|------------|-------------|------------|---------------------|-------------|------------------|------------|-------|
| 款 | 項 | 目 | 当 初 | 補 正 | 流用充用 増減額 | 計 (A) | | | | (B) (A) | % |
| 3 | 3 | 1 | 社会福祉法人等施設整備費補助事業 | 49,142,000 | 0 | 0 | 49,142,000 | 49,142,000 | 49,142,000 | 0 | 100.0 |
| 3 | 3 | 4 | 公立教育・保育施設民間委託施設防犯対策強化整備事業 | 2,788,200 | 0 | 0 | 2,788,200 | 2,488,050 | 2,488,050 | 300,150 | 89.2 |
| 合 計 | | | 51,930,200 | 0 | 0 | 51,930,200 | 51,630,050 | 51,630,050 | 300,150 | 99.4 | |

付表3. 平成30年度委託契約の状況 ～契約金額10万円以上～

◎ こども未来課（認定こども園・小規模保育園含む）

（令和元年5月31日現在、単位：円）

| 委託契約の名称 | 契約の相手方 | 内 容 | 契約年月日 | 契約金額 | 期間 自：上段 至：下段 |
|----------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|------------|-----------|--------------------------|
| 中央児童館清掃業務委託料 | 株式会社 日田ビル管理センター 代表取締役 長 信明 | 館内の清掃業務 | 平成31年1月18日 | 123,768 | 平成31年1月18日 平成31年2月4日 |
| 非常通報装置保守点検及び運用指導等の業務（公立5園） | テルウェル西日本(株) 代表取締役社長 村井 守 | 非常通報装置保守点検及び運用指導等の業務 | 平成30年4月1日 | 336,960 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 環境整備（除草及び清掃活動）（高瀬こども園・光岡こども園） | 社会福祉法人すぎのこ村いきいきランド 施設長 小野 玲祐 | 除草及び清掃活動 | 平成30年4月1日 | 290,000 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 消防用設備等点検委託（公立5園） | 有限会社 加藤電工 代表取締役 加藤 初徳 | 消防用設備等点検 | 平成30年4月1日 | 330,791 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 鼠族昆虫等防除（消毒駆除）（公立5園） | 有限会社 ナノテック中九州支店 支店長 長尾 伸介 | 鼠族昆虫等防除（消毒駆除） | 平成30年4月1日 | 334,800 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 桜消毒業務（公立5園） | 有限会社 三陽緑化 代表取締役 松本 政義 | 桜消毒業務 | 平成30年4月1日 | 112,860 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| エアコン分解洗浄業務（公立5園） | 有限会社 日建クリーン 代表取締役 小江 一彦 | エアコン分解洗浄業務 | 平成30年6月1日 | 295,920 | 平成30年6月1日 平成30年7月31日 |
| 園舎清掃業務（高瀬こども園） | 中央ビル管理株式会社 代表取締役 末松 一成 | 園舎清掃業務 | 平成31年3月1日 | 109,404 | 平成31年3月17日 平成31年3月17日 |
| 園舎清掃業務（光岡こども園） | 株式会社 日田ビル管理センター 代表取締役 長 信明 | 園舎清掃業務 | 平成30年4月1日 | 147,150 | 平成30年4月1日 平成31年3月20日 |
| 園舎清掃業務（なかつえ保育園・すぎっ子こども園・あまがせ保育園） | 有限会社 日建クリーン 代表取締役 小江 恭充 | 公立3園園舎清掃（窓ガラス） | 平成31年2月20日 | 195,480 | 平成31年2月20日 平成31年3月7日 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定委託料 | 大和薬品産業株式会社 代表取締役 半田 日出夫 | 第2期子ども・子育て支援事業計画策定に当たってのニーズ調査の実施 | 平成30年11月1日 | 1,512,250 | 平成30年11月1日 平成31年3月29日 |

| 委託契約の名称 | 契約の相手方 | 内 容 | 契約年月日 | 契約金額 | 期間 自：上段 至：下段 |
|------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|-----------|-------------|-------------------------|
| 保育料徴収委託料 | 社会福祉法人三芳福祉会 三芳昭和園 理事長 西田 加奈子 外12園 | 保育料の徴収業務 | 平成30年4月1日 | 1,129,500 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 現物給付分支払事務委託 (子ども医療費分) | 社会保険診療報酬支払基金 理事長 伊藤 文郎 | 子ども医療費の助成現物給付に係る支払請求事務委託料 | 平成30年4月1日 | 5,890,456 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 現物給付分支払事務委託 (子ども医療費分) | 大分県国民健康保険団体連合会 理事長 中野 五郎 | 子ども医療費の助成現物給付に係る支払請求事務委託料 | 平成30年4月1日 | 629,806 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 保育所入所委託(子ども・子育て支援給付事業) | 社会福祉法人三芳福祉会 三芳昭和園 理事長 西田 加奈子 外12園 | 保育が必要な児童の入所にかかる委託料 | 平成30年4月1日 | 640,614,930 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)事業委託契約 | ホームスタート・ヒタ 代表 岩橋 道世 | 家庭訪問型子育て支援事業に関する運営業務 | 平成30年4月1日 | 882,891 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 病児・病後児保育事業委託料 | 社会福祉法人 みそら会 理事長 池永 潮海 外2園 | 日田市病児・病後児保育事業の管理運営に関する協定 | 平成30年4月1日 | 16,229,000 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 母子生活支援施設措置委託 | 大分市しらゆりハイツ 大分市長 佐藤 樹一郎 | 自立困難な母子の生活支援施設入所委託料 | 平成30年4月1日 | 2,702,273 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 現物給付分支払事務委託 (ひとり親家庭等医療費分) | 社会保険診療報酬支払基金 理事長 伊藤 文郎 | ひとり親家庭等の医療費助成現物給付に係る支払請求事務委託料 | 平成30年4月1日 | 873,148 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 現物給付分支払事務委託 (ひとり親家庭等医療費分) | 大分県国民健康保険団体連合会 理事長 中野 五郎 | ひとり親家庭等の医療費助成現物給付に係る支払請求事務委託料 | 平成30年4月1日 | 296,685 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |
| 放課後児童クラブ運営委託料 | 咸宜放課後児童クラブ運営委員会 外16クラブ | 放課後児童クラブの運営に関する業務 | 平成30年4月1日 | 95,426,321 | 平成30年4月1日 平成31年3月31日 |

付表4. 平成30年度負担金、補助及び交付金の状況

◎ こども未来課（認定こども園・小規模保育園含む）

(1) 負担金 ～金額5万円以上～

(令和元年5月31日現在、単位：円)

| 負担金の名称 | 負担先の名称・代表者名 | 事業内容 | 負担額 | 負担額の算定方法 | 負担済額 | 未負担額 |
|-----------------|--------------------------------------|--|---------|--|---------|------|
| 大分県保育連合会負担金 | 大分県保育連合会 会長 佐藤 成己 | 研修や意見交換の機会を通じ、組織を整え、保育内容の充実を図る運動を行う。 | 204,000 | ・施設割 74,000円 認定こども園(3園) 18,000円/園 小規模保育事業(2園) 10,000円/園 ・職員割 130,000円(26人) 5,000円/人 | 204,000 | 0 |
| 保育研修会負担金 | 大分県保育連合会 会長 佐藤 成己 外3団体 | 研修や意見交換の機会を通じ、組織を整え、保育内容の充実を図る運動を行う。 | 147,260 | ・ワンダースクール2018 26,260円 ・専門職員研修会Ⅰ(0.1.2歳児) 24,000円 ・専門職員研修会Ⅱ(3.4.5歳児) 24,000円 ・公立保育所(園)長・主任保育士研修会 4,000円 ・全国保育士会研究大会 48,000円 ・大分県保育事業研究大会 21,000円 | 147,260 | 0 |
| 日本スポーツ振興センター負担金 | 独立行政法人 日本スポーツ振興センター福岡支所 支所長 重平 静洋 | こども園等の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付を行う。 | 54,375 | H30年度5月1日時点在園児分 145人×375円=54,375円 | 54,375 | 0 |
| 内科検診費用負担金 | 日田市長 原田 啓介 | こども園等の入所児童に対し、入所時の健康診断、少なくとも年2回の健康診断を学校保健法に規定する健康診断に準じて行う。 | 154,800 | 認定こども園及び小規模保育園嘱託医 ・利用定員55人以下 77,400円×2園 (すぎっ子こども園 定員30人) (あまがせ保育園 定員19人) | 154,800 | 0 |

(2) 補助及び交付金 ～金額10万円以上～

(令和元年5月31日現在、単位：円)

| 補助金等の名称 | 交付先の名称・代表者名 | 事業内容 | 事業費 | 補助率 | 交付決定額 | 交付済額 | 未交付額 |
|-------------------------------|----------------------------------|--|------------|---------|------------|------------|------|
| 障害児保育事業補助金 | 社会福祉法人 若宮福祉会 理事長 鳥井 金光 外11団体 | 保護者等の就労により保育に欠け、日々通園ができ集団生活が可能な障害児（特別児童扶養手当受給資格を持つ児童）を受け入れ、保育士の加配を行なっている保育園に対して補助するもの。 | 11,654,500 | 予算で定める額 | 11,654,500 | 11,654,500 | 0 |
| 延長保育事業費補助金 | 社会福祉法人 地の塩会 理事長 川津 和子 外25団体 | 保護者の就労形態の多様化に伴い、通常の開園時間外での保育希望が増えている。このため通常の開園時間前後において保育園を開園することにより、保育ニーズに対応する。 | 6,895,800 | 国の補助基準内 | 6,895,800 | 6,895,800 | 0 |
| 民間保育園等施設整備費補助金 (平成29年度繰越分) | 学校法人 河野学園 理事長 河野 通介 | 民間法人（社会福祉法人や学校法人）の施設整備に対する補助 | 49,142,000 | 国の補助基準内 | 49,142,000 | 49,142,000 | 0 |
| 民間保育園等施設整備費補助金 | 合同会社 新緑会 代表社員 田邊 加代子 | 民間法人（社会福祉法人や学校法人）の施設整備に対する補助 | 46,503,000 | 国の補助基準内 | 32,574,000 | 32,574,000 | 0 |
| 民間保育園等施設整備費補助金 (防犯対策分) | 学校法人 香光学園 理事長 武内 和朋 外3団体 | 民間法人（社会福祉法人や学校法人）の防犯対策にかかる施設整備に対する補助 | 14,173,000 | 国の補助基準内 | 14,173,000 | 14,173,000 | 0 |
| 一時預かり事業補助金 (一般型) | 合同会社 新緑会 代表社員 田邊 加代子 外24団体 | 家庭において一時的に保育を受けることが困難となった、市内に住所を有する就学前の児童を対象に、子育て中の保護者の、育児疲れ解消や急病、勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育需要に対応するもの。 | 37,626,200 | 国の補助基準内 | 37,626,200 | 37,626,200 | 0 |
| 一時預かり事業補助金 (幼稚園型) | 社会福祉法人 若宮福祉会 理事長 鳥井 金光 外16団体 | 市内の認定こども園に通園する1号認定子どもを対象とし、保護者の就労等の事由により、教育時間終了後家庭で保育が困難となる場合に、通園している認定こども園にて一時的に預かるもの。 | 56,914,970 | 国の補助基準内 | 56,914,970 | 56,914,970 | 0 |
| おおいた子育てほっとクーポン活用事業費補助金 | 個人 613件 | 子育て世帯の身体的・経済的負担の軽減のため、地域子育て支援サービスに利用できる10,000円相当のクーポンを配布し、子育て支援サービスの周知・利用促進を図るもの。平成30年4月1日以降に生まれた児童には、第2子20,000円、第3子30,000円相当のクーポンを配布している。 | 2,965,500 | 予算で定める額 | 2,965,500 | 2,965,500 | 0 |
| 母子福祉会補助金 | 日田市母子寡婦福祉会 会長 千原 千佐子 | 日田市母子寡婦福祉会運営経費 | 1,493,703 | 予算で定める額 | 180,000 | 180,000 | 0 |

付表5. 平成30年度工事請負費の状況

◎ こども未来課（認定こども園・小規模保育園含む）

（令和元年5月31日現在、単位：円）

| 工 事 名 | 請負業者 代表者名 | 契約方法 | 工 事 期 間 | | 設計金額 | 契約金額 | 工 事 概 要 |
|-----------------|----------------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------|
| | | | 着 工 | 竣 工 | | | |
| 丸の内こども園遊戯室床改修工事 | 有限会社 グレー 代表取締役 原田 茂 | 随意契約 | H30. 9. 18 | H30. 10. 10 | 1, 139, 400 | 1, 139, 400 | 老朽化した遊戯室床の改修 |
| 光岡こども園ブロック塀撤去工事 | 太陽テック株式会社 日田支店 支店長 井上 隆 | 随意契約 | H30. 12. 21 | H31. 2. 18 | 1, 283, 040 | 1, 274, 400 | ブロック塀撤去・格子フェンス新設 |
| 朝日こども園フェンス改修工事 | アイオイ企画株式会社 代表取締役 河野 晴雄 | 指名競争入札 | H30. 10. 19 | H31. 2. 15 | 2, 619, 000 | 2, 488, 050 | 既存フェンス撤去・フェンス新設 |

付表6. 平成30年度 公の施設の指定管理の状況

◎ こども未来課（認定こども園・小規模保育園含む）

（平成31年3月31日現在、単位：円）

| 公の施設の名称 | 指定管理者の名称 | 選定方法 | 指定年月日 | 当該年度分 指定管理料 | 指定期間 |
|----------|--------------------------------|------|-----------|----------------|------------------------------------|
| 丸の内こども園 | 社会福祉法人 みそら会 理事長 池永 潮海 | 公募 | 平成16年4月1日 | 168,598,590 | 5年間 自：平成26年4月1日 至：平成31年3月31日 |
| 日隈こども園 | 社会福祉法人 地の塩会 理事長 川津 和子 | 公募 | 平成14年4月1日 | 163,758,660 | 5年間 自：平成28年4月1日 至：令和3年3月31日 |
| まえつえ保育園 | 社会福祉法人 日田市社会福祉協議会 会長 小野松 晋一 | 公募 | 平成18年4月1日 | 36,953,660 | 5年間 自：平成28年4月1日 至：令和3年3月31日 |
| おおやまこども園 | 社会福祉法人 日田市社会福祉協議会 会長 小野松 晋一 | 公募 | 平成18年4月1日 | 58,819,574 | 5年間 自：平成28年4月1日 至：令和3年3月31日 |
| 朝日こども園 | 社会福祉法人 捧華福社会 理事長 河野 隆昌 | 公募 | 平成29年4月1日 | 98,761,390 | 5年間 自：平成29年4月1日 至：令和4年3月31日 |